

平成21年9月期 第2四半期決算短信

平成21年5月11日

上場会社名 西尾レントオール株式会社
 コード番号 9699 URL <http://www.nishio-rent.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役本社管理部門管掌
 四半期報告書提出予定日 平成21年5月15日
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 大

(氏名) 西尾公志
 (氏名) 新田一三

TEL 06-6251-7302

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年9月期第2四半期の連結業績(平成20年10月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年9月期第2四半期	37,826	—	2,402	—	2,318	—	622	—
20年9月期第2四半期	41,605	△1.7	3,978	△29.7	4,007	△32.2	2,218	△57.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年9月期第2四半期	23.28	—
20年9月期第2四半期	82.99	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年9月期第2四半期	93,532	48,013	49.8	1,744.07
20年9月期	88,385	48,139	52.8	1,746.54

(参考) 自己資本 21年9月期第2四半期 46,621百万円 20年9月期 46,694百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年9月期	—	0.00	—	20.00	20.00
21年9月期	—	0.00	—	—	—
21年9月期 (予想)	—	—	—	20.00	20.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年9月期の連結業績予想(平成20年10月1日～平成21年9月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	71,695	△6.3	2,266	△34.5	2,017	△41.4	347	△72.3	12.99

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 — 社 (社名) 除外 — 社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年9月期第2四半期	27,089,764株	20年9月期	27,089,764株
② 期末自己株式数	21年9月期第2四半期	358,068株	20年9月期	354,370株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年9月期第2四半期	26,732,700株	20年9月期第2四半期	26,736,254株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき予測したものであり、リスクや不確定要素が含まれております。従いまして、当社グループを取り巻く経済情勢、市場動向、競合状況等により実際の業績が記載の金額と大幅に異なる可能性がありますのでご承知おき下さい。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっては、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。
2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期(平成20年10月1日から平成21年3月31日)におけるわが国の経済は、米国のサブプライムローン問題に起因する世界的な需要の冷え込みにより、自動車・電機メーカー等の製造・輸出産業の減産が鉄鋼・石油化学等の素材産業にも波及し、景気後退が加速しました。また円高・株安による企業業績の悪化から設備投資の抑制や個人消費が低迷し、先行きに厳しさが増してまいりました。建設業界におきましても、公共投資の減少と併せて民間設備投資も景気後退により抑制され、不動産市況の低迷から関連企業の大型倒産が相次ぐ等一段と厳しい経営環境となりました。

このような状況の中、提案営業による差別化商品の普及とノウハウ蓄積、新分野におけるレンタル需要の発掘、当社グループ間の連携を活かした営業、総合評価入札制度に対応した商品の導入や社内体制の構築等に努めたものの工事量の減少をカバーするには至らず、当社グループの当第2四半期連結累計期間における業績は、連結売上高37,826百万円、営業利益2,402百万円、経常利益2,318百万円となりました。四半期純利益は、連結子会社での繰延税金資産の取り崩しに伴う法人税等調整額計上等により622百万円となりました。

事業の種類別セグメントの概況は次のとおりであります。

[都市型建機市場]

都市型建機市場では、輸出産業等の企業業績の悪化から民間設備投資の縮小・延期が相次いだこと、依然とした公共工事縮小を背景として厳しさが増してまいりました。

建築関連工事におきましては、首都圏の再開発工事やオフィスビル建替え工事の他架橋工事や工場建設、発電所の解体・耐震補強工事等でタワークレーンが前年並みの売上を確保した他、関西圏では前期から既に参入している電機・鉄鋼メーカー工場の建設・メンテナンス工事で売上拡大を目指しましたが、企業の設備投資抑制の動きが市場全体へ広がる中では需要の落ち込みを補うには至りませんでした。

道路・土木関連工事につきましては、公共投資の減少や民間設備投資の縮小に伴い工事量が落ち込み、厳しい受注環境下、羽田空港舗装・ターミナル工事や高速道路メンテナンス工事等で確実に受注を重ねた他、かねてより取り組んでまいりました道路工事向け情報化施工が大型現場から小規模な工事現場へ定着してきたこと、新たに設立されたニシオワークサポート㈱との連携による、建設工法の進化や機械性能の向上、安全対策の強化に精通した人材の確保とノウハウ提供等他社との差別化を図ってまいりました。

その結果、都市型建機市場での売上高は24,387百万円、営業利益は2,215百万円となりました。

また、第1四半期連結会計期間より、ニシオワークサポート㈱が連結の対象となっております。

[郊外型建機市場]

郊外型建機市場では、都市型同様、公共投資の減少やこれまでの景気の牽引役であった輸出産業の業績悪化による製造業を中心とした設備投資の見直しや延期の動きが広がる等、一段と厳しい市況となりました。

建築関連工事におきましては、前期からの先行営業や差別化商品による提案営業により電機・鉄鋼・自動車メーカー等の工場・倉庫メンテナンス工事において高所作業車等の建築関連機器の売上を積み上げてまいりましたが、長引く不況の影響で民間設備投資抑制の影響を受け、売上は前年を下回る結果となりました。

道路土木関連工事では、大型アスファルトフィニッシャーの活用により、山形道や北関東道等の大型工事から地元土木工事まで幅広く受注した他、空港舗装工事において情報化施工実績を積み重ねる等売上確保に努めてまいりましたが工事量の減少を補うには至りませんでした。

この他海外市場においては、自動車・石油化学プラント関係の工事を中心に、新規案件に一部延期が見られるもののプロジェクト工事が順調であり、かねてより取り組んでまいりました高所作業車の増車により売上を伸ばし、新中期計画で掲げた異業種ユーザーの研究とアジア市場におけるノウハウ蓄積に努めました。

このような施策により売上確保に努めた結果、郊外型建機市場での売上高は9,719百万円、営業利益は787百万円となりました。

また、第1四半期連結会計期間より、THAI RENT ALL CO., LTD.及びニシオレントオール北海道㈱が連結の対象となっております。

[イベント・産業界他]

イベント・産業界市場では、景気の悪化を背景として企業のコスト削減や地方自治体の予算縮小により販促イベントや展示会、文化・スポーツイベント等の中止、規模縮小の影響を受け、厳しい受注環境となりました。このような状況下、主力商品である映像機器やアルコールテントの保有量拡大と、新商品としてLEDパネルを組み込んだ屋内展示ブース用商品の導入・研究を進め、デザイン性だけでなく環境面や現場での施工・維持コスト削減を提案しながら安定供給と新規受注に努めてまいりました。その結果、屋外イベントにおきましてはスポーツ・文化イベントで、屋内イベントにおきましては就職展や技術展、メーカーの販促イベント等で受注いただきましたが、各地での市場縮小のあおりを受け売上は前年を下回り、イベント・産業界他での売上高は3,718百万円、営業利益は16百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、93,532百万円と対前連結会計年度末比で105.8%、5,146百万円の増加となりました。主な増加は現金及び預金の増加2,531百万円並びに貸貸用資産の増加2,550百万円であります。

負債合計は45,519百万円と、対前連結会計年度末比で113.1%、5,273百万円の増加となりました。主な増加はリース債務の増加1,699百万円並びに設備投資による債務の増加2,205百万円であります。

純資産合計は、48,013百万円と、対前連結会計年度末比で99.7%、126百万円の減少となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは4,090百万円（前年同期は1,284百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益2,308百万円、減価償却費5,185百万円、貸貸用資産の取得による支出4,192百万円、売上債権の増加997百万円及び仕入債務の増加612百万円並びに法人税等の還付額541百万円によるものであります。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは643百万円（前年同期は377百万円の収入）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出616百万円であります。

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは1,067百万円（前年同期は1,287百万円の支出）となりました。これは主に配当金の支払額534百万円及び、社債の償還による支出560百万円によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

経営環境等を勘案して通期の業績予想の見直しを行い、平成20年11月14日発表の予想を修正いたしました。

詳細は、平成21年4月27日発表の「平成21年9月期中間及び通期の業績予想の修正について」をご参照下さい。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法または最終仕入原価法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、主として個別法または最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

この変更に伴い、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ16,983千円、税金等調整前四半期純利益は68,419千円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

③「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」適用

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

④リース取引に関する会計基準の適用

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

この変更に伴い、当第2四半期連結累計期間の営業利益は11,370千円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ26,228千円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

また、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

(貸主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

この変更による当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

(4) 追加情報

①重要な減価償却資産の減価償却の方法

当社及び国内連結子会社の機械及び装置(貸与資産として計上しているものも含む。)については、平成20年度法人税法の改正による法定耐用年数の変更を契機に第1四半期連結会計期間より耐用年数を変更しております。

この変更に伴い、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ217,755千円増加しております。

なおセグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

②役員退職慰労引当金

当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成20年12月19日の定時株主総会において、役員退職慰労引当金制度を廃止し、同総会終結時までの在任期間に対応する退職慰労引当金を退任時に支給することが承認可決されたことに伴い、当第2四半期連結会計期間末における支給予定額(99,120千円)を固定負債の「その他」に振替えております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,652,322	12,120,671
受取手形及び売掛金	23,536,084	22,433,029
有価証券	97,190	85,390
商品及び製品	330,667	455,382
仕掛品	5,115	24,370
原材料及び貯蔵品	391,843	363,770
その他	2,950,946	3,563,519
貸倒引当金	△296,015	△325,476
流動資産合計	41,668,155	38,720,658
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産(純額)	20,557,171	18,006,563
土地	16,336,427	16,088,055
その他(純額)	7,193,687	6,944,890
有形固定資産合計	44,087,285	41,039,509
無形固定資産	105,065	86,712
投資その他の資産		
その他	8,595,518	9,268,729
貸倒引当金	△923,277	△729,820
投資その他の資産合計	7,672,241	8,538,908
固定資産合計	51,864,592	49,665,130
資産合計	93,532,747	88,385,788
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,242,392	11,628,924
短期借入金	4,000,000	3,900,000
リース債務	278,227	—
1年内返済予定の長期借入金	241,700	3,241,500
1年内償還予定の社債	620,000	870,000
未払法人税等	1,176,154	284,434
賞与引当金	1,207,665	1,135,543
役員賞与引当金	17,700	36,249
その他	8,504,500	5,931,798
流動負債合計	28,288,339	27,028,449
固定負債		
社債	1,650,000	1,960,000
長期借入金	13,658,900	10,628,700
リース債務	1,421,714	—
退職給付引当金	166,361	162,218
役員退職慰労引当金	86,910	238,490
その他	246,989	227,973
固定負債合計	17,230,875	13,217,382
負債合計	45,519,215	40,245,831

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,045,761	6,045,761
資本剰余金	7,355,750	7,355,750
利益剰余金	34,034,736	33,910,027
自己株式	△672,702	△670,174
株主資本合計	46,763,545	46,641,364
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△477	△5,029
為替換算調整勘定	△141,081	58,106
評価・換算差額等合計	△141,559	53,076
少数株主持分	1,391,545	1,445,516
純資産合計	48,013,531	48,139,957
負債純資産合計	93,532,747	88,385,788

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	37,826,328
売上原価	22,878,062
売上総利益	14,948,266
販売費及び一般管理費	
貸倒引当金繰入額	252,317
給料及び賞与	4,323,899
賞与引当金繰入額	1,163,305
役員賞与引当金繰入額	17,700
退職給付費用	118,682
役員退職慰労引当金繰入額	9,732
その他	6,659,820
販売費及び一般管理費合計	12,545,457
営業利益	2,402,808
営業外収益	
受取利息	14,431
受取配当金	2,275
持分法による投資利益	70,355
その他	179,014
営業外収益合計	266,076
営業外費用	
支払利息	167,483
為替差損	133,001
その他	49,715
営業外費用合計	350,199
経常利益	2,318,685
特別利益	
固定資産売却益	1,922
受取保険金	100,000
収用補償金	10,881
特別利益合計	112,803
特別損失	
固定資産除売却損	71,082
投資有価証券評価損	500
たな卸資産評価損	51,436
特別損失合計	123,019
税金等調整前四半期純利益	2,308,469
法人税、住民税及び事業税	1,185,731
法人税等調整額	600,961
法人税等合計	1,786,693
少数株主損失(△)	△100,554
四半期純利益	622,330

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	2,308,469
減価償却費	5,185,607
貸倒引当金の増減額(△は減少)	165,709
賞与引当金の増減額(△は減少)	72,528
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△18,549
退職給付引当金の増減額(△は減少)	4,143
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△151,580
受取利息及び受取配当金	△16,706
支払利息	167,483
持分法による投資損益(△は益)	△70,355
関係会社株式評価損	500
固定資産除売却損益(△は益)	69,160
賃貸資産の売却による原価振替高	156,918
賃貸資産の取得による支出	△4,192,423
売上債権の増減額(△は増加)	△997,226
たな卸資産の増減額(△は増加)	115,362
仕入債務の増減額(△は減少)	612,535
その他	268,679
小計	3,680,255
利息及び配当金の受取額	36,844
利息の支払額	△167,715
法人税等の還付額	541,529
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,090,914
投資活動によるキャッシュ・フロー	
短期貸付金の増減額(△は増加)	2,859
有形固定資産の取得による支出	△616,623
有形固定資産の売却による収入	12,004
無形固定資産の取得による支出	△19,605
投資有価証券の取得による支出	△16,543
関係会社株式の取得による支出	△500
子会社の自己株式の取得による支出	△4
長期貸付けによる支出	△50,000
長期貸付金の回収による収入	39,564
敷金及び保証金の差入による支出	△73,547
敷金及び保証金の回収による収入	78,513
その他	△39
投資活動によるキャッシュ・フロー	△643,921

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
 (自 平成20年10月1日
 至 平成21年3月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100,000
リース債務の返済による支出	△61,873
長期借入れによる収入	3,100,000
長期借入金の返済による支出	△3,069,600
社債の償還による支出	△560,000
自己株式の取得による支出	△2,528
配当金の支払額	△534,707
少数株主への配当金の支払額	△39,236
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,067,945
現金及び現金同等物に係る換算差額	△24,952
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,354,094
現金及び現金同等物の期首残高	12,120,671
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	177,556
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,652,322

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年10月 1 日 至 平成21年 3 月31日)

	都市型建機市場 (千円)	郊外型建機市場 (千円)	イベント・産業界他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	24,387,847	9,719,870	3,718,610	37,826,328	—	37,826,328
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	599,690	145,131	248,682	993,504	(993,504)	—
計	24,987,538	9,865,001	3,967,293	38,819,833	(993,504)	37,826,328
営業利益	2,215,317	787,069	16,661	3,019,048	(616,240)	2,402,808

(注) 1. 事業区分は、販売市場の類似性を考慮した内部管理上採用している区分によっております。
2. 事業別の内容及び主要品目は、次のとおりであります。

事業区分	内容及び主要品目
都市型建機市場	都市型工事(主に首都圏・中部圏・関西圏)向けの建設・設備工事用機器(タワークレーン、室内系高所作業機、ミニバックホー、商用車、小型揚重・運搬機器、照明機器)、軌道工事用機器、土壌改質設備、泥濁水処理設備、建設・設備工事の請負
郊外型建機市場	郊外型工事向けの建設・設備工事用機器(タイヤローラー、アスファルトフィニッシャー、ダンプ、高所作業車、発電機)、トンネル・ダム工事用機械
イベント・産業界他	イベント用機器(催事関連商品、システムパネル、アミューズメント用品、音響機器、民生用品、大型テント、通信・情報機器)、撮影用小道具、産業用機械、鋏螺類、保険・不動産事業

3. 会計処理の方法の変更

(重要な資産の評価基準及び評価方法の変更)

たな卸資産

定性的情報・財務諸表等 4. (3) ②に記載のとおり、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法または最終仕入原価法による原価法によっておりましたが、第 1 四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第 9 号 平成18年 7 月 5 日公表分)が適用されたことに伴い、主として個別法または最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

この変更に伴い、当第 2 四半期連結累計期間の「都市型建機市場」の営業利益が12,445千円、「郊外型建機市場」の営業利益が2,439千円、「イベント・産業界他」の営業利益が2,097千円それぞれ減少しております。

(リース取引に関する会計基準の適用)

(借主側)

定性的情報・財務諸表等 4. (3) ④に記載のとおり、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成 5 年 6 月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年 3 月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成 6 年 1 月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年 3 月30日改正))が平成20年 4 月 1 日以後開始する連結会計年度

に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用しております。

この変更に伴い、当第2四半期連結累計期間の「都市型建機市場」の営業利益が5,606千円、「郊外型建機市場」の営業利益が5,701千円、「イベント・産業界他」の営業利益が62千円それぞれ減少しております。

4. 追加情報

(重要な減価償却資産の減価償却の方法)

定性的情報・財務諸表等4.(4)①に記載のとおり、当社及び国内連結子会社の機械及び装置(貸与資産として計上しているものも含む。)については、平成20年度法人税法の改正による法定耐用年数の変更を契機に第1四半期連結会計期間より耐用年数を変更しております。

この変更に伴い、当第2四半期連結累計期間の「都市型建機市場」の営業利益が113,748千円、「郊外型建機市場」の営業利益が104,074千円それぞれ増加、「イベント・産業界他」の営業利益が67千円減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

当第2四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成21年3月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

当第2四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成21年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第2四半期連結累計期間(平成19年10月1日～平成20年3月31日)

科目	前年同四半期 (平成20年9月期 第2四半期)
	金額(千円)
I 売上高	41,605,162
II 売上原価	25,519,314
売上総利益	16,085,848
III 販売費及び一般管理費	12,107,300
営業利益	3,978,548
IV 営業外収益	373,206
V 営業外費用	344,293
経常利益	4,007,460
VI 特別利益	21,579
VII 特別損失	115,081
税金等調整前四半期純利益	3,913,958
法人税、住民税及び事業税	1,148,417
法人税等調整額	468,254
少数株主利益	78,426
四半期純利益	2,218,859

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第2四半期連結累計期間(平成19年10月1日～平成20年3月31日)

	前年同四半期 (平成20年9月期 第2四半期)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	3,913,958
減価償却費	5,367,315
負ののれん償却額	△3,475
貸倒引当金の増減額	16,901
賞与引当金の増減額	△420,169
役員賞与引当金の増減額	△37,925
退職給付引当金の増減額	8,766
役員退職慰労引当金の増減額	△25,568
受取利息及び受取配当金	△32,876
支払利息	163,560
持分法による投資利益	△132,508
投資有価証券評価損	3,320
固定資産売却益	△13,282
固定資産除売却損	111,761
賃貸用資産の売却による原価振替高	250,913
賃貸用資産の取得による支出	△3,864,096
売上債権の増減額	△3,991,551
たな卸資産の増減額	31,706
仕入債務の増減額	1,683,056
その他	△347,764
小計	2,682,041
利息及び配当金の受取額	43,375
利息の支払額	△161,569
法人税等の支払額	△1,279,744
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,284,102
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の増減額	1,000,762
短期貸付金の増減額	△6,706
有形固定資産の取得による支出	△999,298
有形固定資産の売却による収入	109,223
無形固定資産の取得による支出	△33,320
投資有価証券の取得による支出	△304,284
投資有価証券の売却による収入	705,730
少数株主からの子会社株式取得支出	△1,950
長期貸付けによる支出	△144,850
長期貸付金の回収による収入	106,767
敷金保証金の取得による支出	△98,360
敷金保証金の回収による収入	44,314
その他	△600
投資活動によるキャッシュ・フロー	377,427

	前年同四半期 (平成20年9月期 第2四半期)
区分	金額 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	5,488,700
長期借入金の返済による支出	△6,615,660
社債の発行による収入	1,383,397
社債の償還による支出	△772,500
自己株式の取得による支出	△633
配当金の支払額	△695,147
少数株主に対する配当金の支払額	△75,303
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,287,147
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額	1,675
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額	376,058
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高	12,814,946
Ⅶ 現金及び現金同等物の中間期末残高	13,191,005